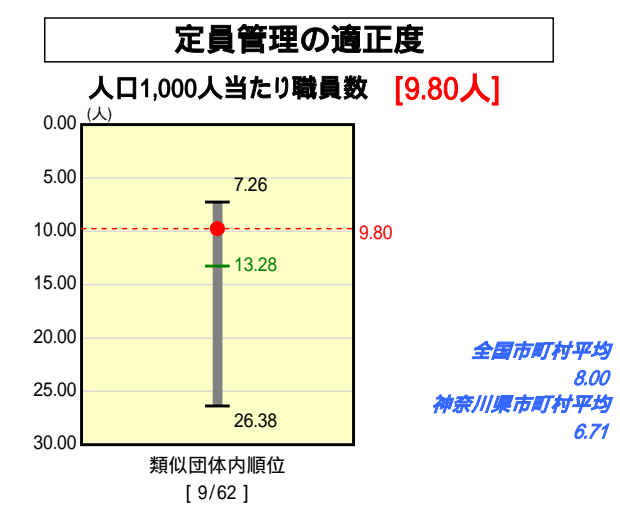
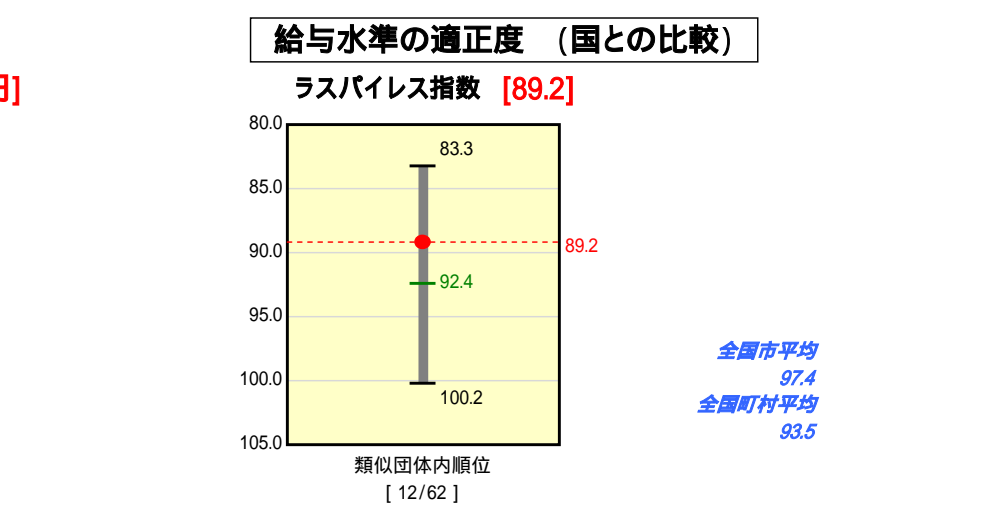
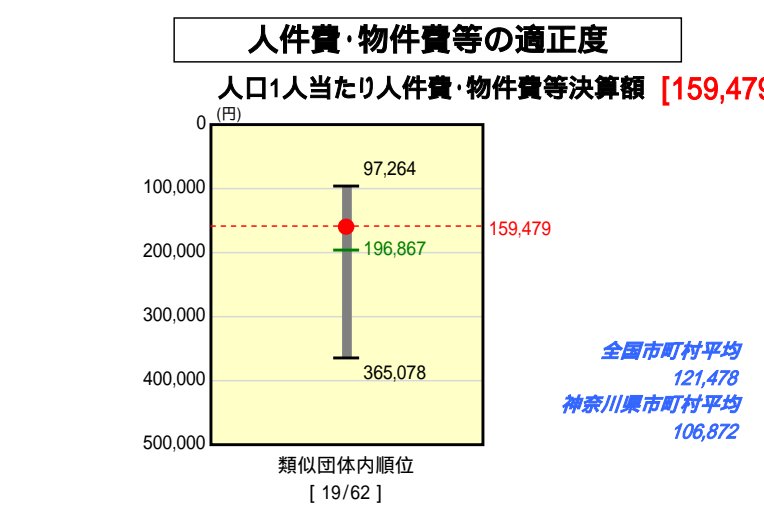
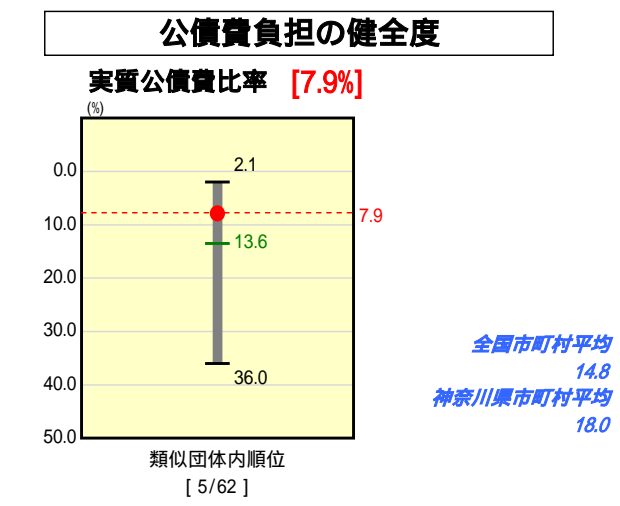
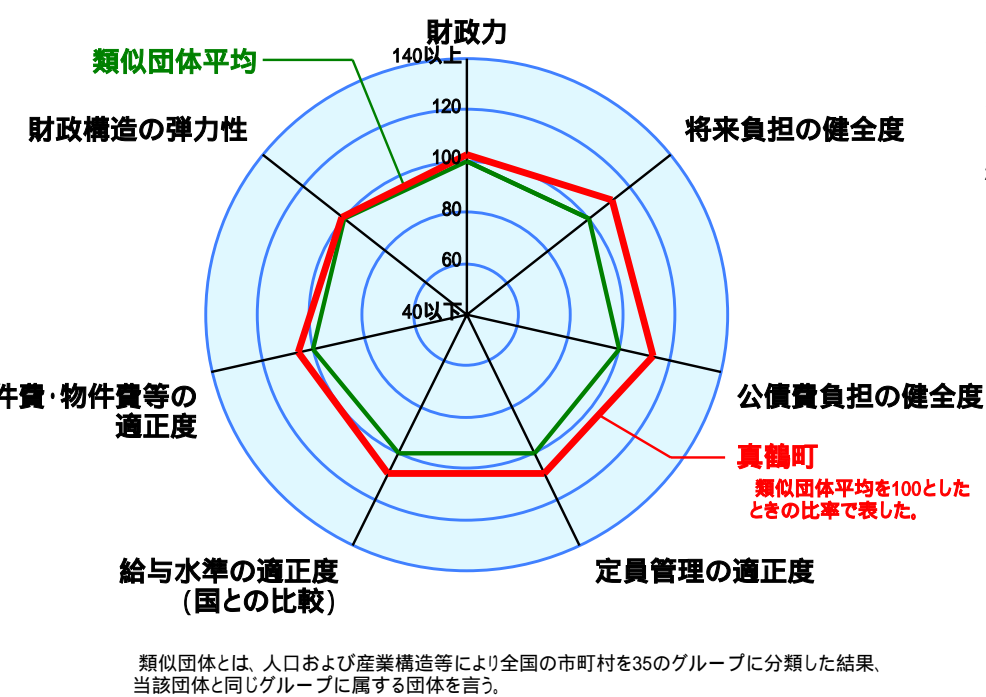
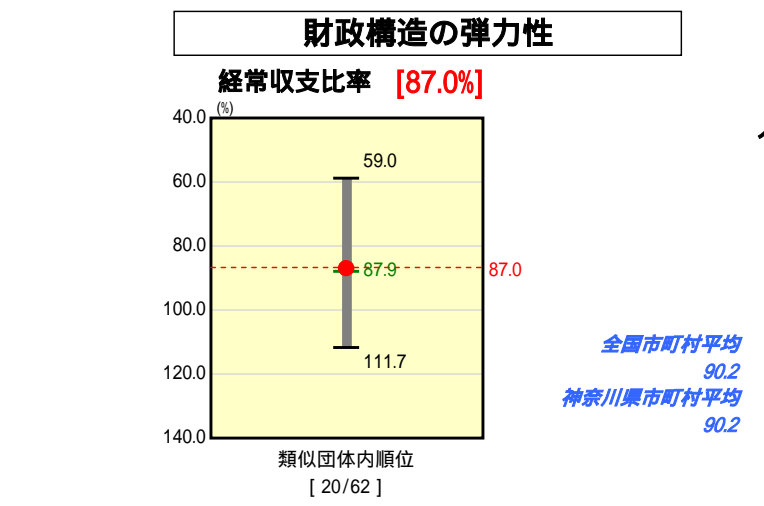
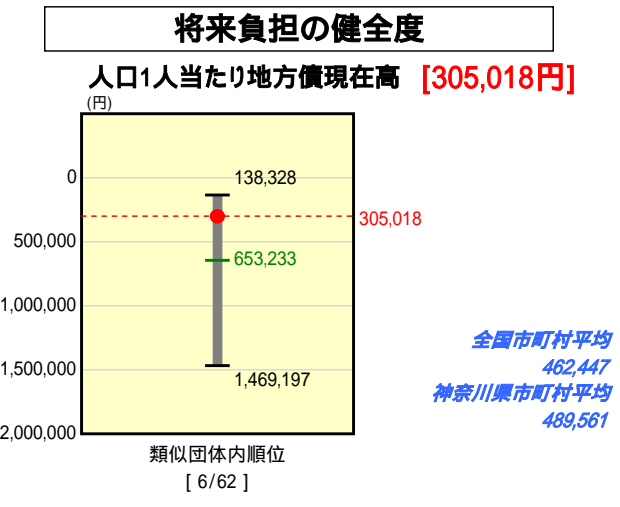
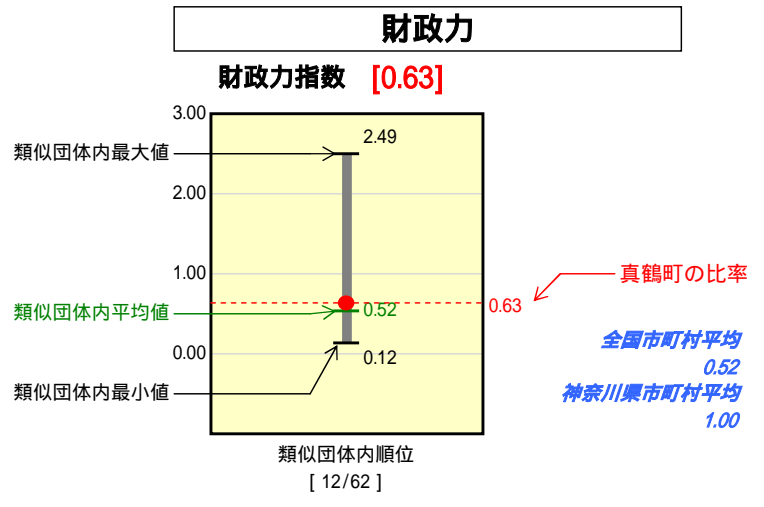


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 真鶴町

人口	8,978	人(H18.3.31現在)
面積	7.02	km ²
歳入総額	3,630,851	千円
歳出総額	3,482,175	千円
実質収支	147,252	千円



分析欄

【財政力指数】平成14年度より4年連続で伸びをみせており、平成17年度では0.63となっている。類似団体平均は上回っているが、今後とも定員管理・給与の適正化等による歳出削減および地方税の徴収強化等を推進することにより財政健全化に努める。

【経常収支比率】扶助費、公債費の増加により、類似団体平均を若干下回っているものの、施設の老朽化等による維持管理経費(物件費・維持補修費)の増加が引き続き影響している。今後更に人件費の削減及び事務事業の見直しを進めることにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っているが、人件費・物件費等については、今年度職員給3%、調整手当5%の引き下げ及び時間外勤務手当50%削減を実施したこと、また、ゴミ処理業務を一部事務組合、消防業務を湯河原町に委託していることが主な要因である。また、施設等の老朽化のため、今後増加していく傾向にある維持補修費に関しては、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの削減を検討していく方針である。

【人口1人当たり地方債現在高】近年大規模事業が少なかったため、現在は類似団体平均を下回っているが、平成15年度には地域情報センター、平成16年度には町営住宅、展望公園の建設を実施したため、平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していくと見込まれる。今後は人件費をはじめ義務的経費の削減を中心に行政改革を推進し、事業についても取捨選択を的確に実施し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】現時点では普通建設事業の適切な取捨選択により類似団体平均を下回っているが、今年度より町営住宅建設事業の償還が始まったこと、また、今年度以降臨時財政対策債の据置期間終了により、平成13年度許可債より順次元金償還が始まることから、平成25年度の償還のピークに向けて上昇していくと見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】昨年度に比べ数値は微増したが、類似団体平均は下回っている。しかし、全国市町村・県市町村平均数値と比較すると上回っている。引き続き定員適正化計画に基づき定年退職者等に対し、採用者を抑制し、又、ITの活用、事業の見直しを行い、更に効率的な運用を図っていく。

【ラスパイルズ指数】前年度に比べ0.8ポイントの減少となった。給与改定に伴う減と、職員の採用退職に伴う階層の変動によるものと考えられる。全国町村平均・類似団体平均においても下回っているが、今後も引き続き一層の給与の適正化に努める。